

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,296	21,169	85,136
経常利益 (百万円)	57	25	711
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	32	37	381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	23	935
純資産額 (百万円)	12,825	12,036	12,101
総資産額 (百万円)	52,128	54,606	47,641
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.95	1.09	11.23
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	0.94	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	22.0	25.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第126期第1四半期連結累計期間及び第125期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第125期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が減少するなど厳しい状況となりました。また、原子力発電所の事故における企業活動への影響や食品・健康への不安が与える個人消費への影響が懸念されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、震災の影響により消費者の節約志向が続く引き続き厳しい状況下におかれましては、

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は211億69百万円（前年同期比8億72百万円の増加）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は25百万円（前年同期は経常利益57百万円）、四半期純損失は37百万円（前年同期は四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、仙台地区の食品販売が震災の影響を受け低迷をいたしました。全国的には助子や凍魚の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は135億55百万円（前年同期比7億47百万円の増加）セグメント利益は2億6百万円（前年同期比1億82百万円の増加）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましても、東北地区の漁具販売が震災の影響により低迷をいたしました。また、前年同期は米国内での陸上ネットの大型受注があったことなどもあり、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は31億60百万円（前年同期比4億66百万円の減少）セグメント利益は38百万円（前年同期比77百万円の減少）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、大型豆腐プラントの受注が第2四半期にずれ込んだことなどにより、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億3百万円（前年同期比1億17百万円の減少）セグメント利益は23百万円（前年同期比74百万円の減少）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、化成品事業の特殊フィルムなどの受注増などにより、売上高ならびにセグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は24億3百万円（前年同期比1億61百万円の増加）セグメント利益は42百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、新商品の投入などもあり、売上高ならびにセグメント利益で前年同期を上回りました。

この結果、売上高は61百万円（前年同期比3百万円の増加）セグメント損失は3百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、売上原価の削減に努めましたが、売上高は5億50百万円、セグメント損失は59百万円となりました。

その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は33百万円（前年同期比5百万円の減少）セグメント利益は17百万円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は546億6百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は425億69百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は120億36百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

純資産の減少は、主として四半期純損失によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,798,000		
	（相互保有株式） 普通株式 257,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,572,000	33,572	
単元未満株式	普通株式 247,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,572	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈株所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	
（自己保有株式） ニチモウ株	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,798,000		3,798,000	10.02	
（相互保有株式）	日本サン石油株	東京都千代田区麹町 3 - 4	100,000		100,000	0.26
	日本船燈株	埼玉県吉川市大字高久 555	97,000		97,000	0.25
	アサヒテックス株	東京都杉並区阿佐ヶ谷 南3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
計		4,055,000		4,055,000	10.70	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848	5,883
受取手形及び売掛金	13,319	14,649
商品及び製品	11,085	16,087
仕掛品	495	735
原材料及び貯蔵品	1,916	2,103
繰延税金資産	88	38
その他	2,081	2,430
貸倒引当金	131	121
流動資産合計	34,704	41,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,508	6,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,770	4,805
建物及び構築物（純額）	1,738	1,716
機械装置及び運搬具	4,153	4,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,165	3,221
機械装置及び運搬具（純額）	987	951
工具、器具及び備品	563	571
減価償却累計額及び減損損失累計額	473	481
工具、器具及び備品（純額）	89	89
土地	2,247	2,246
建設仮勘定	233	272
有形固定資産合計	5,297	5,275
無形固定資産		
のれん	177	167
その他	126	124
無形固定資産合計	304	292
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881	5,910
長期貸付金	187	185
破産更生債権等	2,400	2,224
その他	751	780
貸倒引当金	1,899	1,879
投資その他の資産合計	7,322	7,222
固定資産合計	12,923	12,790
繰延資産		
社債発行費	12	8
繰延資産合計	12	8
資産合計	47,641	54,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497	9,305
短期借入金	16,797	23,298
1年内償還予定の社債	3,625	3,625
1年内返済予定の長期借入金	755	740
未払法人税等	61	22
賞与引当金	358	182
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	120	131
その他	930	1,010
流動負債合計	31,289	38,460
固定負債		
社債	125	125
長期借入金	3,161	2,985
長期未払金	77	69
繰延税金負債	65	99
退職給付引当金	422	431
役員退職慰労引当金	92	103
負ののれん	116	105
その他	188	189
固定負債合計	4,249	4,108
負債合計	35,539	42,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,202	9,123
自己株式	1,104	1,104
株主資本合計	12,531	12,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	421
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	838	858
その他の包括利益累計額合計	459	446
新株予約権	30	30
少数株主持分	0	0
純資産合計	12,101	12,036
負債純資産合計	47,641	54,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,296	21,169
売上原価	18,510	19,468
売上総利益	1,786	1,701
販売費及び一般管理費	1,792	1,702
営業損失()	6	1
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	91	70
持分法による投資利益	89	54
その他	29	47
営業外収益合計	220	176
営業外費用		
支払利息	131	134
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	26	16
営業外費用合計	157	150
経常利益	57	25
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
役員退職慰労引当金戻入額	8	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
子会社整理損	41	-
特別損失合計	41	-
税金等調整前四半期純利益	33	25
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	10	50
法人税等合計	1	62
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32	37
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	32	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	49
繰延ヘッジ損益	33	10
為替換算調整勘定	43	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	237	13
四半期包括利益	205	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	23
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社小樽フーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)変更後の連結子会社の数	16社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、この保証に伴い、定期預金1,600百万円を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">S A N A R A W A S . A .</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円 (14,500千USドル)</td> </tr> </table> <p>S A N A R A W A S . A .は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,346百万円(16,000千USドル)であります。</p>	S A N A R A W A S . A .	1,220百万円	計	1,220百万円 (14,500千USドル)	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、この保証に伴い、定期預金1,600百万円を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">S A N A R A W A S . A .</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円 (17,200千USドル)</td> </tr> </table> <p>S A N A R A W A S . A .は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。</p> <p>なお、平成23年6月30日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,454百万円(17,800千USドル)であります。</p>	S A N A R A W A S . A .	1,405百万円	計	1,405百万円 (17,200千USドル)
S A N A R A W A S . A .	1,220百万円								
計	1,220百万円 (14,500千USドル)								
S A N A R A W A S . A .	1,405百万円								
計	1,405百万円 (17,200千USドル)								
<p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	80百万円	輸出手形割引高	2百万円	<p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	118百万円	輸出手形割引高	11百万円
受取手形割引高	80百万円								
輸出手形割引高	2百万円								
受取手形割引高	118百万円								
輸出手形割引高	11百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	93百万円	109百万円
のれんの償却額	0百万円	10百万円
負ののれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,807	3,627	1,521	2,242	57	20,256	39	20,296	-	20,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	133	-	-	-	133	-	133	133	-
計	12,807	3,761	1,521	2,242	57	20,390	39	20,429	133	20,296
セグメント利益又は損失()	23	115	98	35	5	267	18	286	292	6

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 292百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティック ス事業	物流事 業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,555	3,160	1,403	2,403	61	550	21,135	33	21,169	-	21,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	-	-	-	-	20	-	20	20	-
計	13,575	3,160	1,403	2,403	61	550	21,155	33	21,189	20	21,169
セグメント利益又は損失 ()	206	38	23	42	3	59	247	17	265	266	1

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 266百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、西日本キャリテック株式会社の株式取得に伴い、従来の報告セグメントから、「物流事業」を追加し6つの報告セグメントに変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円95銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	32	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	32	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,950	33,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円94銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	228	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(社債の発行)	
平成23年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議いたしました。	
二チモウ株式会社第4回無担保普通社債	
(1)社債の種類	第4回無担保普通社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
(2)発行総額	30億円
(3)利率	年2.00%以下
(4)発行年月日	平成23年8月30日
(5)期間・償還方法	5年間・満期償還日に全額償還
(6)資金使途	事業資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月29日開催の取締役会において無担保普通社債の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。